

「1950年代教育史」研究部会（第20回）

日時：2017年10月27日（金）13:00～15:00

場所：野間教育研究所 2F 閲覧室

出席：米田俊彦・大島宏・鳥居和代・西山伸 各兼任研究員

吉久知延所長・金沢千秋・川上智子

欠席：須田将司兼任研究員

内容：米田俊彦研究員の研究報告：「勤務評定実施経過(1) 一自民党文書の検討一」。『愛媛現代史料 No.3 資料愛媛勤評闘争』（近代史文庫 1987）に収録

(1) 自民党文書の内容（同書「あとがき」より）

- ・会員の佐々木隆爾氏がスタンフォード大学フーヴァー研究所東亜図書館の未整理文書類の中から偶然発見したもの
- ・入手経路は不明だが、元自民党参議院議員吉江勝保氏の所蔵文書が死去の後、処分されたものと推察されている

- 文書1：1957年5月16日「国家の安全保持に関する意見(案)」「日教組対策について」
- 文書2：1957年8月15日「教組運動の偏向是正に関する方策および補足説明」
- 文書3：1957年10月1日「極秘 取扱注意 教組運動の偏向是正対策要綱案」
- 文書4：1957年10月1日「極秘「対策要綱」実施細目」

(2) 自民党文書から読み取れること

- ・公安調査庁の提案から自民党内部では労働対策として検討が進められた
- ・文部省の機能強化も組み込まれており、文部省と日教組の対立において、文部省は主体的な当事者はないことが明らかになる
- ・文書1、2の段階では勤務評定は様々な方策の一つに過ぎなかったが、3、4の段階では最優先事項に格上げされている→57年8-9月に自民党の中で意思決定されたことが推測
- ・ほとんどの方策が実施された

(3) 自民党文書を活用した先行研究

- ・荻原克男『戦後日本の教育行政構造』（勁草書房 1996年）
- ・岩月真也「勤評実施側から見た愛媛勤評闘争」（『評論・社会科学』第104号 2013年）
- ・水原克敏「1950年代勤務評定問題における原理的課題」

（『早稲田大学大学院教職研究科紀要』第7号 2015年）

・次回研究会は、2017年12月8日（金）13:00～。須田研究員、大島研究員

・次回以降のスケジュール

2018年1月12日（金）13:00～。鳥居研究員、西山研究員

2018年2月16日（金）13:00～。米田研究員、須田研究員